



Transform—ITのチカラで、未来を変えよう。

JBグループを ご存知ですか？

JB group

JBCCホールディングス株式会社

【東証一部 情報・通信業 証券コード:9889】



Question. 1

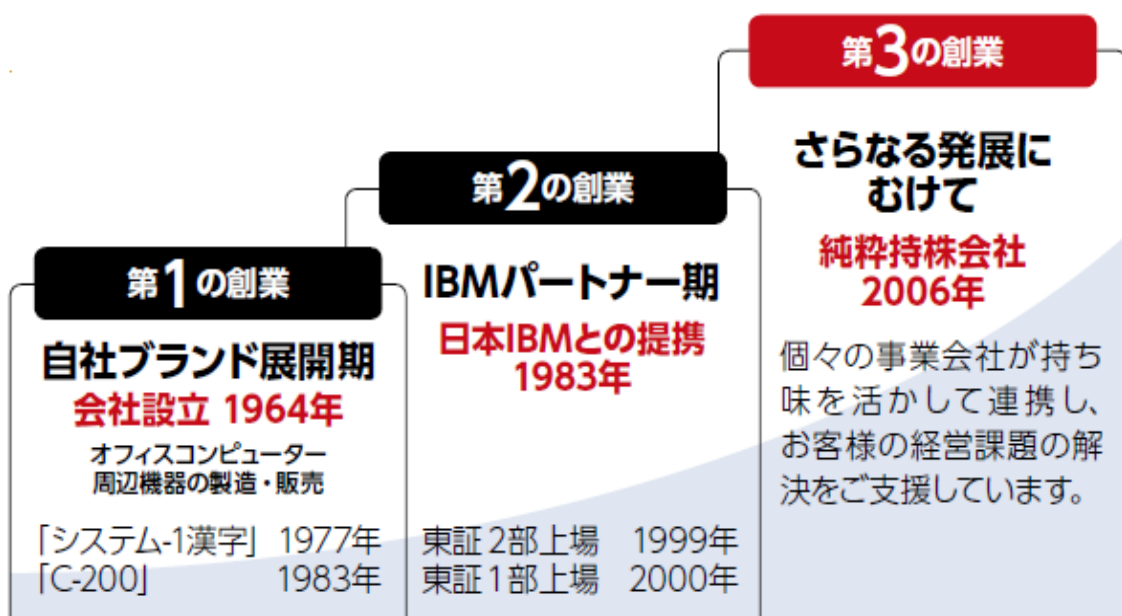
JBグループの歩みは？

1964年4月に日本ビジネスコンピューター（Japan Business Computer）株式会社として設立し、50年以上の実績があります。

今までの歩みをふりかえると、日本で初めての漢字処理ができる「JBCシステム-1漢字」等のオフィスコンピューターの開発・製造・販売を行っていた「自社ブランド展開期」、日本IBMとの業務資本提携による「IBMパートナー期」があり、その間、2000年に東証一部に上場しました。2006年にはさらなる成長のため、純粋持株会社体制へと移行しました。

「ITのチカラで、未来を変えよう。」をキーワードとして、グループ12社は日々進化を続けています。

2018年4月 創立54年



Question. 2

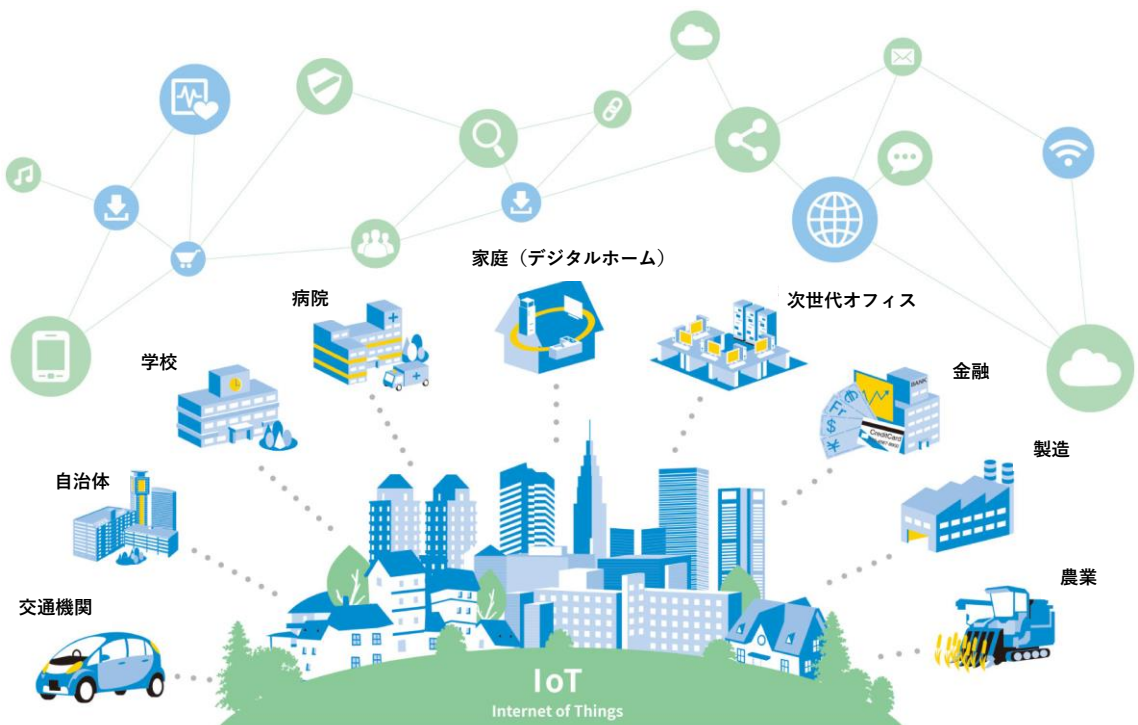
どんなグループを目指しているの？

今やITは、企業経営への役立ちのみならず、生活のあらゆる場面に利用され、社会になくてはならないものになってきています。

スマートデバイス、センサー、カメラ等、あらゆる“モノ”がインターネットにつながるIoT（Internet of Things）は、検討から実用化の段階へ。さらにAI（人工知能）、ロボットの活用等、生活やビジネスの様々な場面でデジタル化が進んでいます。

J Bグループは、クラウドをベースにIoTやAI等、新しい技術を活用してデジタル化を推進し、お客様や社会の問題解決を目指しています。

**社会、お客様、株主、社員と感動を共有し、
信頼されるグローバルなベストサービスカンパニーを目指します**



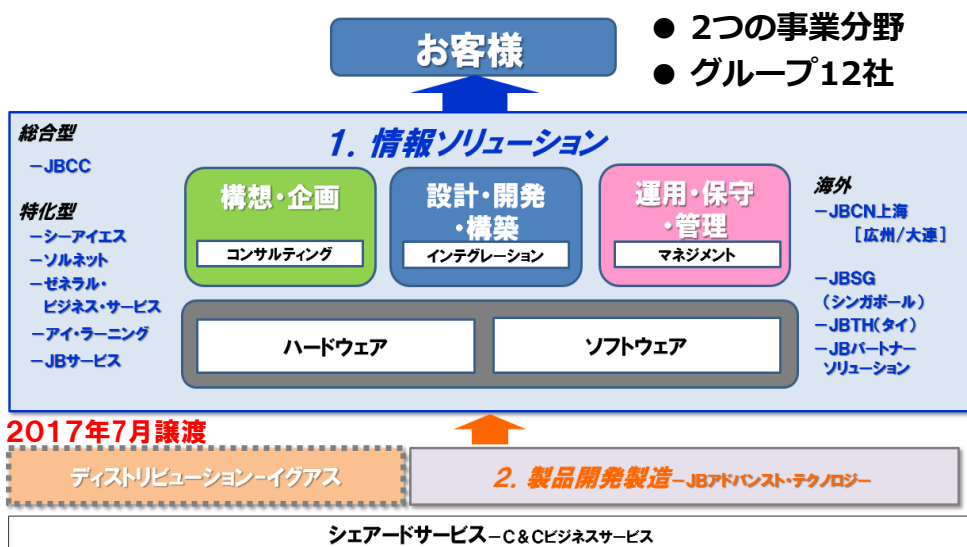


Question. 3

JBグループの事業会社は？

「情報ソリューション」、「製品開発製造」の事業分野でビジネスを展開しています。これらにグループの人事・総務・経理等のスタッフ業務をシェアード・サービスする1社を加えた、計12社がJBグループとして国内外で活動しています。

JBグループでは個々の事業会社が得意分野を活かして連携し、お客様に最適なサポート＆サービスを行っています。



● 情報ソリューション

コンサルティング、システム開発・構築、運用保守まで、IT活用をトータルに支援

● 製品開発製造

JBグループ独自のソフトウェアの他、プリンター等の各種ハードウェアを開発提供

● シェアード・サービス

グループ内の業務の重複を避け、効率のよい運営を目指し、各種スタッフ業務を集約

ディストリビューション事業を担当するイグアスの株式譲渡について

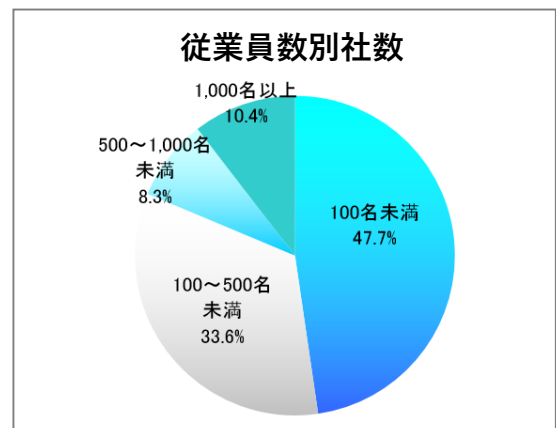
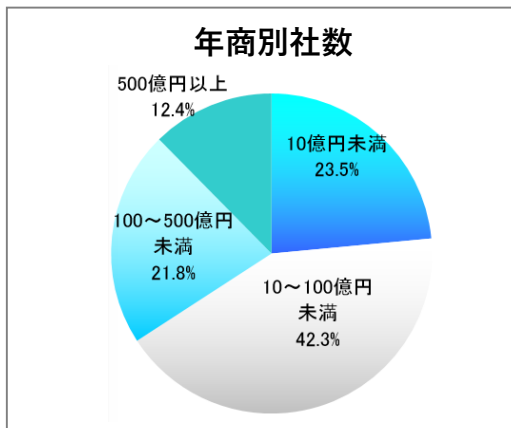
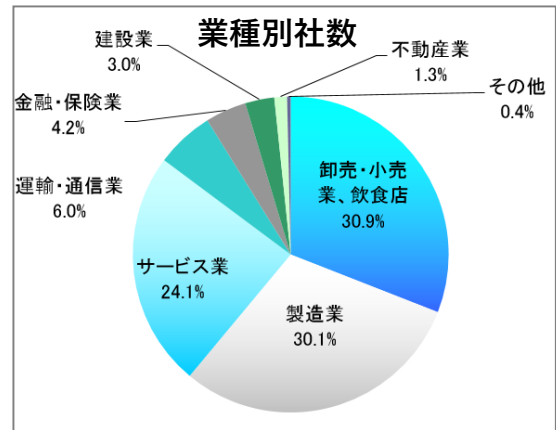
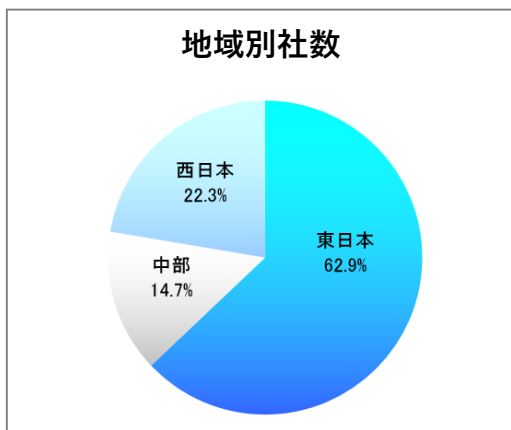
グループ経営の最適化のみならず、イグアスのさらなる成長を考慮し、みずほキャピタルパートナーズにイグアスの株式を2017年7月に譲渡しました。今後もイグアスの最大の取引先としてディストリビューション機能は引き続き活用していきます。

Question. 4

主なお客様の状況は？

情報ソリューション分野では、大企業から中堅企業まで、幅広くお客様を支援しています。主なお客様は中堅企業であり、経営に役立つIT活用や課題を解決するためのソリューション&サービスを提案し、全国各地からサポート&サービスを行っています。

業種では、製造業、卸売業、サービス業等、様々なお客様を支援。金融、公共、医療分野や大企業のお客様の支援も行っています。



※ J B グループの中核事業会社である J B C C 株式会社のお客様状況（2017年3月期）



Question. 5

協業パートナーって？

J Bグループでは日本IBMをはじめとして、パートナー各社と連携して、個々のお客様毎に最適なソリューション、最新のソリューションをご提案、ご提供しています。

ハードウェア、ソフトウェア、セキュリティ、クラウド、ヘルスケア等の各分野でリーダーシップを持つ企業が、J Bグループと連携・協業しています。

J Bグループはこれらの企業からもパートナーとして認定されており、その実績等から、毎年、多くの賞を受賞しています。

【製品】

日本アイ・ビー・エム株式会社※
リコージャパン株式会社
キャノンマーケティングジャパン株式会社
レノボ・ジャパン株式会社
日本ヒューレット・パッカード株式会社
株式会社日本HP
東芝テック株式会社
株式会社 日立製作所
EMCジャパン株式会社
ネットアップ株式会社
3D Systems Corporation
シスコシステムズ合同会社
デル株式会社
シュナイダーエレクトリック株式会社

【ソフトウェア】

日本マイクロソフト株式会社※
ジェネクス・ジャパン株式会社
ソフトバンク コマース＆サービス株式会社
スーパーストリーム株式会社※
株式会社OSK※

【クラウド】

Amazon Web Services, Inc.
ヴィエムウェア株式会社
グーグル株式会社
株式会社IJJグローバルソリューションズ
株式会社セールスフォース・ドットコム
サイボウズ株式会社
GMOメイクショップ株式会社
株式会社 セゾン情報システムズ
ウイングアーク1st株式会社
株式会社インフォファーム
クリエーションライン株式会社
Tableau Japan株式会社
株式会社ソラコム

【セキュリティ】

株式会社FFRI
バラクーダネットワークスジャパン株式会社
トレンドマイクロ株式会社
株式会社シマンテック

【ヘルスケア】

亀田医療情報株式会社
株式会社ナイス

Question. 6

コンソーシアムでの活動は？

コンソーシアム（企業連合）を設立し、各分野でリーダーシップを持つ企業や業種、業務に特化したパートナー各社と連携し、お客様の成長を支援するための最適なソリューション（問題解決）を提供しています。



お客様に最適な**クラウドサービス**を提供することを目的に、業種、業務に特化したパートナー企業と連携を図り、各社の知見や技術を融合した新たなサービスを創出するため、「俺のクラウド倶楽部」を2015年に設立しました。

【主な会員】

- ・ 株式会社OSK
- ・ GMOメイクショップ株式会社
- ・ GMOシステムコンサルティング株式会社
- ・ 株式会社SCP.SOFT
- ・ 株式会社インフォファーム
- ・ スーパーストリーム株式会社
- ・ ウイングアーク1st株式会社
- ・ 株式会社セゾン情報システムズ
- ・ 株式会社データ・アプリケーション
- ・ 株式会社ハンモック
- ・ Tableau Japan 株式会社
- ・ トレンドマイクロ株式会社
- ・ 株式会社Phone Appli
- ・ クリエーションライン株式会社
- ・ エスケイネット株式会社
- ・ エヴィクサー株式会社
- ・ 株式会社エーディテクノ
- ・ 菱洋エレクトロ株式会社
- ・ 株式会社ファースト
- ・ 株式会社ショーコン
- ・ 日本デクス株式会社
- ・ 日本アイ・ビー・エム株式会社
- ・ 株式会社ソラコム



JBCC Healthcare Consortiumは2004年に、J B C Cと**医療・ヘルスケア**分野に関連した優良企業が設立した企業連合です。単独企業では解決が難しい医療機関全般の課題に対して、総合力を生かした問題解決を行っています。

【主な会員】

- ・ アイテック阪急阪神株式会社
- ・ アライドテレシス株式会社
- ・ 株式会社インフォニッチ
- ・ 株式会社エーアイエス
- ・ 株式会社NHCS
- ・ 株式会社SCP. SOFT
- ・ 亀田医療情報株式会社
- ・ 株式会社グリーン
- ・ サクラシステムサービス株式会社
- ・ 株式会社ソルネット
- ・ 株式会社ナイス
- ・ 株式会社ナノメディカル
- ・ 日本システム開発株式会社
- ・ 日本データカード株式会社
- ・ 日本ヒューレット・パッカート株式会社
- ・ 株式会社日本メディコム
- ・ 株式会社ミロク情報サービス
- ・ 株式会社メディアス
- ・ メディカルシステム株式会社
- ・ 株式会社メディカルフロント
- ・ 株式会社メルス
- ・ リコージャパン株式会社
- ・ 日本アイ・ビー・エム株式会社（オブザーバー）

2018年3月現在



Question. 7

中期経営計画「Transform2020」とは？

J Bグループは中期的な経営計画をベースにビジネスを展開し、2016年度までの中期経営計画「Innovate2016」では、成長基盤の確立と収益の向上を推進してきました。

2017年度から2020年度までの新たな中期経営計画「Transform2020」は、「Transform — ITのチカラで、未来を変えよう。」をテーマに、最新のテクノロジーで、様々なモノ・人・機械をつなぎ、ビジネスの可能性を広げるデジタルトランスフォーメーションを推進するとともに、引き続き、収益の改善とグループ経営の最適化を図っていきます。



デジタルトランスフォーメーションとは

デジタル技術を出発点として、またはデジタル技術を駆使して、あらゆることをトランスフォーム（変化、転換）することを、一般的にデジタルトランスフォーメーションといいます。デジタル技術を前提に、既存のビジネスや組織のあり方、仕事の進め方、情報収集や学習のやり方あるいは生活のあり方を全面的に見直ししていくということです。（参考：IT Leaders CIO賢人倶楽部）

Question. 8

中期経営計画「Transform2020」のポイントは？

中期経営計画「Transform2020」の3つのポイント、7つの分野に注力して取り組んでいきます。

Point 1

事業構造を変える

Point 2

注力分野を
明らかにする

Point 3

新たな取り組みを
推進する

中期経営計画での7つの注力分野 WILD7

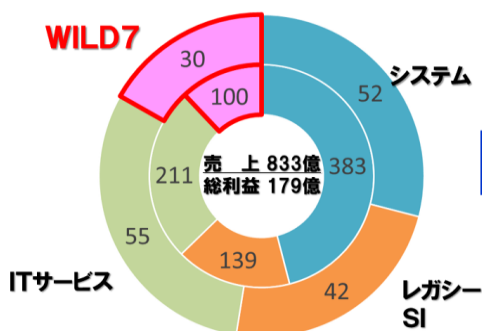
WILD（野性的、力強い）
WILD Card（代用となる特別なカード）

- クラウド
- New SI
- セキュリティ
- ヘルスケア
- J Bソフトウェア（オリジナルソリューション）
- 3 D
- 人財育成

売上は2016年度の**2.5倍**、総利益は**3倍**を目指していきます

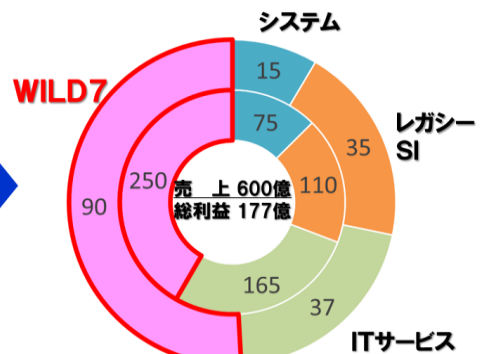
2016年度実績

WILD7：売上100億（総利益30億）



2020年度計画

WILD7：売上250億（総利益90億）



外円：総利益 内円：売上（単位：億円）



注力分野

クラウド

Ecoシステムでより便利なクラウドを

J Bグループのソリューションと、業種・業務に特化したパートナー各社のソリューションをEcoシステムで連携し、最適なサービスをクラウドで提供していきます。

グループの総合力を活かし、クラウドを中心に、事業やビジネス、働き方等、様々なデジタル化を進め、企業の成長を支援します。

* Ecoシステム：企業がパートナーシップを組み、互いの技術を活かして連携。価値あるサービスを提供し、互いに発展していく仕組み。

Ecoシステム・クラウドサービス「俺のクラウド」のサービスを拡充し、累計 約20,000ユーザーに活用いただいています。（2018年3月現在）



* 俺のクラウド：J Bグループとパートナー企業がお互いの技術を活かしながら、クラウド基盤の構築からソリューション、運用まで、トータルで提供するEcoシステムクラウドサービス

お客様事例

俺のクラウド導入事例（販売管理、SmartBI、ECサイト）

アドバンスさま



ビジネスの可視化と新規事業のスピード対応に「俺のクラウド」シリーズを採用いただきました。

- 経営判断のために情報を可視化
- 新規事業展開にもスピード対応可能な柔軟性
- “いつでもどこからでも”情報にアクセス

ECサイト構築事例

小岩井乳業さま



牛乳販売店向け「WEB発注システム」のクラウド化に活用

SmartBI導入事例

エース・オートリースさま



現場部門によるデータ活用の促進に活用

クラウド型デジタルサイネージ導入事例

松竹マルチプレックスシアターズさま



フードコートのディスプレイ放映、離れた場所への配信に活用

シンクロファーマネット14（ペリカン薬局）さま



地域の人々へ伝えたい情報を確実に伝える手段として活用

俺のクラウド

詳しくは、「俺のクラウド」サイトでご確認ください。
公式サイト <https://orenocloud.tokyo/>
事例紹介サイト <https://orenocloud.tokyo/case/>



注力分野

New SI

最適なシステムの提案・構築を実現

J Bグループでは、実際に動作するシステムを元に、短いサイクルでお客様と議論・確認しながら開発を進める“アジャイル開発”を推進。上流工程の管理やプログラムの自動生成を行うツール類と連携し、品質の向上とスピード開発を実現しています。

さらに、新しいテクノロジーや様々なクラウドサービスと組み合わせ、お客様の要望に素早く、柔軟に対応できるシステム開発への取り組みを進めています。

最適な開発手法で、“やりたいこと”を素早くカタチに

新しい
テクノロジー

IoT、AI、ウェアラブル等

最適な
開発モデル

クラウドネイティブ開発
高速開発

共創

お客様と共に考え創る

アジャイル開発をさらに推進

上流工程ツールの利用

Xupper II

開発手法を変革

アジャイル



高速開発ツールの利用

GeneXus

開発自動化ツール／業種特化／共通部品化

2016年度までの中期経営計画「Innovate2016」では、高速開発を取り入れたSIビジネスの変革に積極的に取り組み、利益率を17.1% (2013年度) から31.4% (2016年度) まで改善、利益に大きく貢献しました。

セキュリティサービスを強化

24時間365日体制でお客様のIT環境を支援する運用センターSMACに、SOC（セキュリティ対策システムに特化した運用センター）機能を追加し、日々進化する外部からのサイバー攻撃や内部からのデータ流出等、様々なセキュリティリスクへの対応を強化しています。

グループのセキュリティ統合ブランド「OPTi Secure」^{オブティ セキュア}では、SOCをベースに、安心・安全なシステムが利用できるサービスを拡充し、仮想化／ハイブリッドクラウド等、複雑化するお客様環境に最適なサービスを組み合わせて提供しています。

* 運用センターSMAC（Solution Management and Access Center）

* SOC（Security Operation Center）

SOC機能を強化し、複雑な環境にも対応できる運用サービスを

東京・大阪2箇所のSMACに設置したSOCには、セキュリティ対策に対して専門の知識を持つスペシャリストを配置し、安全・安心なシステム運用を支援しています。



運用センターSMAC

IT サービスマネジメント 情報セキュリティマネジメント



JQA-IT0030



JQA-IM0148



構築・監視

防御

回復・復旧
+ かけつけサービス

検知

監視 + 運用サービス

SOC

対応

+ 解析サービス
SIEM (*)

* SIEM : Security Information and Event Management

国際規格であるISOの認証も取得し、高品質なサービス提供と情報セキュリティレベルの維持・向上に取り組んでいます。



注力分野

ヘルスケア

IT活用で高齢社会を支援

電子カルテ・医療会計システムを中心に、「地域包括ケアシステム」の実現に向けたソリューションの展開を進めています。

“予防”・“医療”・“介護”の各分野をITの活用により連携させ、「ヘルスケア事業」へと、その取り組みを拡げていきます。

予防・医療・介護の各領域でIT活用による健康維持を支援

予防・健康診断

医療

介護

地域包括ケアシステムの全体像

出所：とやま地域包括ケアシステム



電子カルテシステム

- ・セキュリティ機能
- ・他システム連携機能を強化



※地域包括ケアシステムは、概ね、中学校区単位として想定

NPO・老人クラブ・ボランティアなど



JBCCヘルスケア・コンソーシアム (JBHC) では、会員企業と連携し、「地域包括ケアシステム」にの実現に向け、地域連携・往診・在宅医療など、必要なニーズをITを活用してつなぎ、医療サービスを安心して受けられる社会の実現を目指しています。

JBグループならではのソリューションを開発

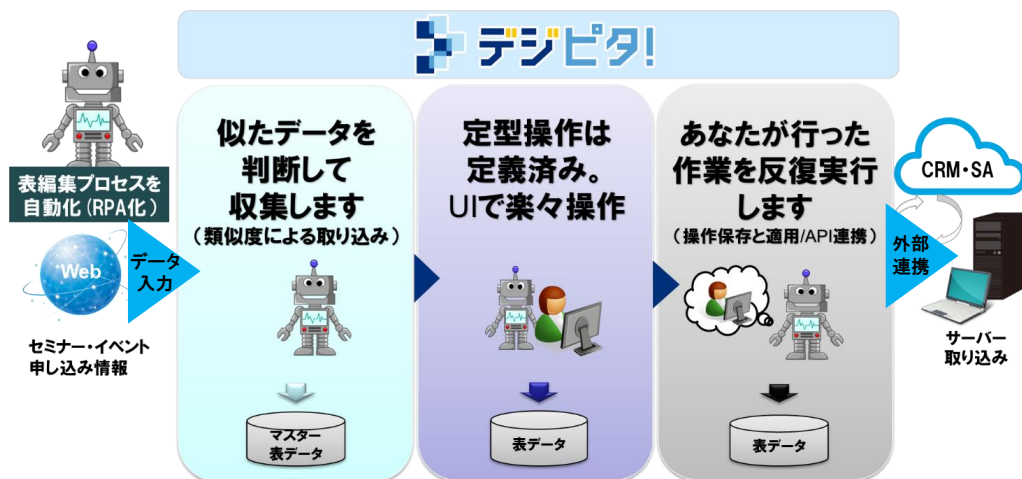
ハードウェア、ソフトウェアの開発技術を結集し、JBグループ独自のソリューションを開発・提供しています。

クラウドをベースに、IoTやAI（人工知能）、ロボット等の先進技術にも取り組む他、日々の業務の効率化や自動化を支援するソリューションで、ワークスタイルの変革につながる提案も行っています。

企業のデータを“ピタ！”とメンテナンス。簡単RPAを実現

クラウドサービス「デジピタ！」は、営業活動で発生したデータの整備手順を記録して、作業の自動化を実現。さらに外部システムとも連携が可能です。

* RPA(Robotic Process Automation)：ロボット等の技術を活用し、定型業務を自動化・効率化する取り組み



先進技術研究所では、先進技術の研究に加え、グループ内でも技術コミュニティを立ち上げ、技術情報の発信を共有を実践。技術者間のコミュニケーションと人財の育成、技術力向上に努めています。



先進技術研究所の研究室「Innovation Lab」



注力分野

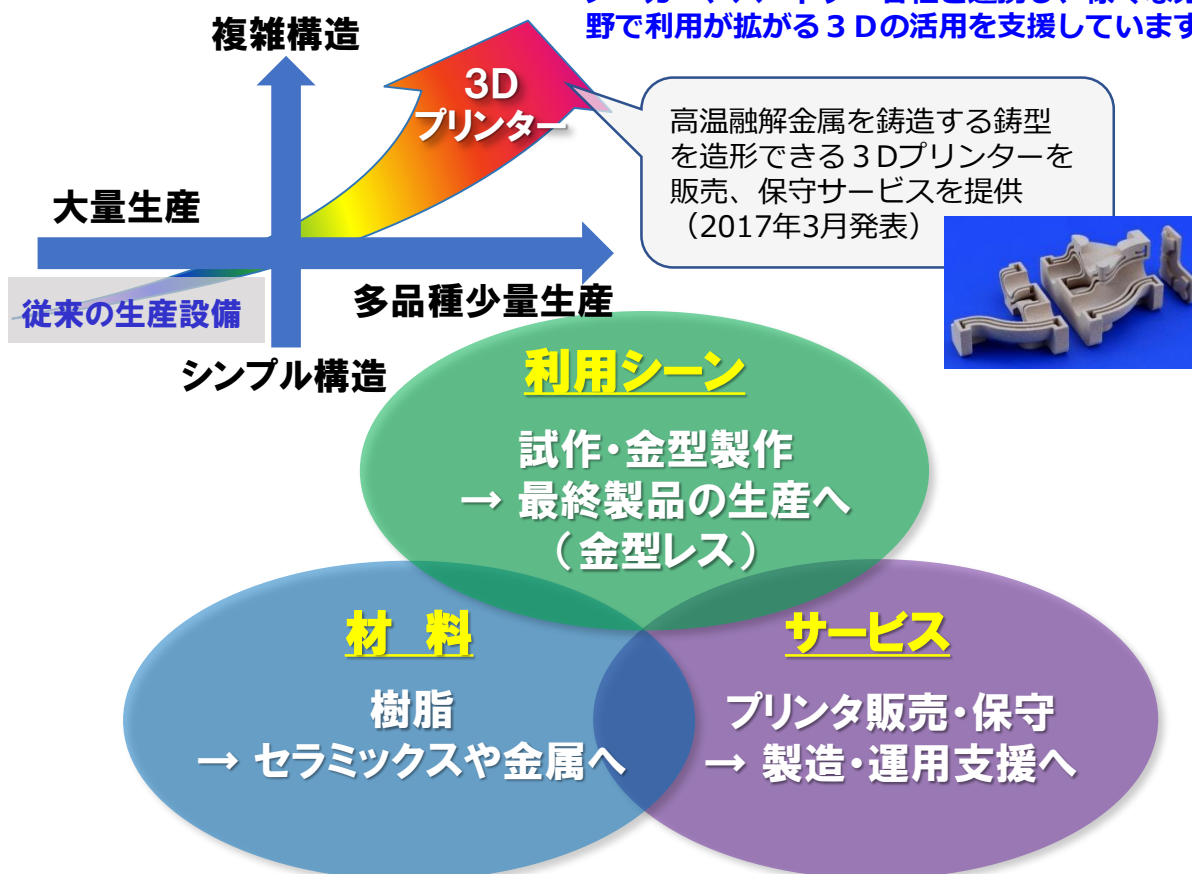
3D

ITと連動した3D活用をワンストップで支援

3Dプリンターは、その技術・精度の向上、利用できる造形材料の多様化（ゴム、金属、セラミック他）により、研究・開発機関での検証や試作を目的とした利用から、最終製品を生み出す生産機械へと、活用分野が広がっています。

3Dプリンターや周辺機器／関連ソフトウェアの販売のみならず、IoT技術を活用した保守・運用サービスの提供や、クラウドを活用した3Dデータ提供サービス等、新たなソリューションの創出と、3D技術者の教育・育成にも取り組んでいます。

メーカー、パートナー各社と連携し、様々な分野で利用が広がる3Dの活用を支援しています

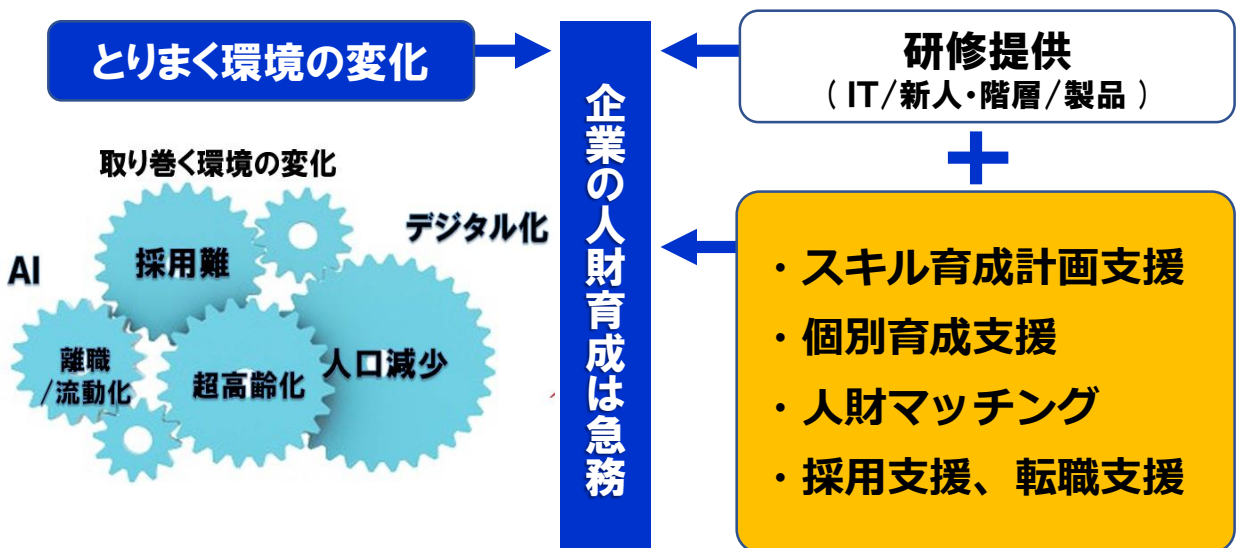


人財育成

人財育成を総合的に推進

ビジネスのデジタル化が進む中、取り巻く環境の変化、技術の進化に対応できる人財が求められています。IT知識や製品研修、新人／階層教育の提供のみならず、企業の人財育成計画のコンサルティングやITを活用したサービス提供等、人事・人財育成の総合サービスへとシフトを進め、これらの未来を創る人財の育成に取り組んでいます。

人事・人財育成の総合サービスへシフト



個々の社員が主体的に学習に関わり、継続することで、自ら考え、行動できる人財を育成することを目的に、ゲーミフィケーション要素を取り入れた、動画による社員教育インフラ「マイラ」を提供しています。

*ゲーミフィケーション：人を楽しませて熱中させるゲームの要素を、ゲーム以外の分野で応用し、人をひきつけ、行動を活性化させていこうとする取り組み



Question. 9

昨年のビジネス概況は？

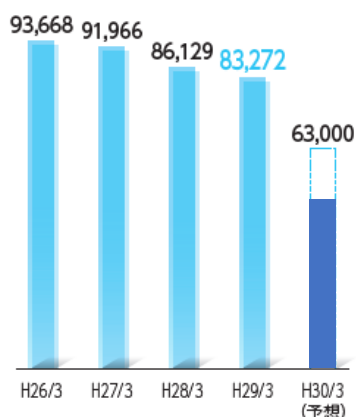
ITサービス市場の動向は、IoTやAIの普及に伴う新たなITの活用がより一層進んでおり、企業のIT投資についても徐々に改善の動きが見られています。

このような中、前年度に続き構造改革による更なる収益の向上を推進し、システム開発では高速開発によるスピード化・高品質化の実現やクラウドの推進等により収益の改善に取り組み、昨年は以下の結果となりました。

平成29年/3月期

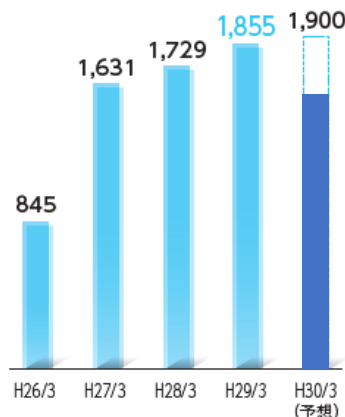


連結売上高 (百万円)



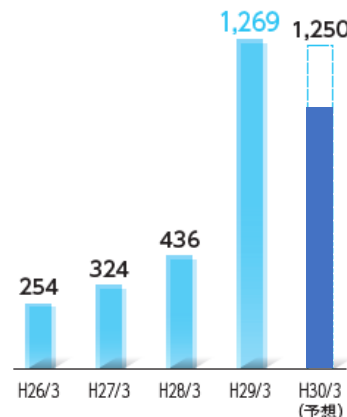
76.8%

連結営業利益 (百万円)



82.6%

親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



81.1%

H30/3月期 第3四半期累計実績

連結売上高：483億87百万円 [通期予想進捗率：76.8%]

連結営業利益：15億68百万円 [通期予想進捗率：82.6%]

親会社株主に帰属する当期純利益：10億11百万円 [通期予想進捗率：81.0%]

Question. 10

経営の指標は？

J Bグループでは、以下を経営指標としています。（単位：百万円）

	昨年度 17年/3月期 (実績)	今年度 18年/3月期 (予想)	中期経営計画 最終年度(2020年度) 21年/3月期 (予想)
売上総利益率	21.5%	26.0%	29.5%
売上高営業利益率	2.2%	3.0%	4.5%
売上高経常利益率	2.3%	3.1%	4.6%
株主資本純利益率 (ROE)	9.6%	9.0%	12.2%
純資産配当率 (DOE)	3.4%	3.4%	4.4%
1株当たり当期純利益 [円]	75.1	74.2	106.9
1株当たり純資産 [円]	817.5	840.0	878.1



Question. 11

CSRの取り組みは？

CSR基本理念 J Bグループはベスト・サービスカンパニーとして、よき企業市民を目指し、社会および環境との調和を図ります。

CSR実施方針

- (1) 法令・規制を遵守し、お客様との約束を守り、高水準の倫理を保つ。
- (2) 常に最新のITに挑戦し、自らマインドによる開発、自社活用、お客様への提案・提供により、日本のIT活用の促進に貢献する。
- (3) グローバルな視野を持つよき企業市民として、社会への貢献、環境保全活動を積極的に行う。

CSR実施方針をベースに事業を通じた活動に加え、社会参加や地域貢献についても積極的に活動しています。

■ 事業活動を通じた社会貢献活動

- ・クラウドやサーバー統合、仮想化などお客様に最適なシステム提案
- ・セキュリティ対策への取り組み
- ・3Dプリンターの新たな活用を創出



被災地支援活動
鎮守の森のプロジェクト

■ 企業市民としての社会貢献活動

- ・被災地支援（「鎮守の森のプロジェクト」「福島応援隊」）
- ・環境活動（緑化活動、ISO14001、「COOL CHOICE」への取り組み）
- ・障がい者支援（関東車椅子バスケットボール連盟オフィシャルパートナー）

■ 企業倫理・社会的責任遵守活動

- ・J Bグループ内部統制方針
- ・J Bグループ行動基準
- ・J Bグループ環境方針
- ・社会的責任
 - －雇用拡大（女性、障がい者、高齢者）
 - －ポジティブ・アクション宣言（企業における女性活躍推進の取り組み）
 - －ポジティブ・オフ宣言（ワークライフ・バランス実現への取り組み）



ISO14001

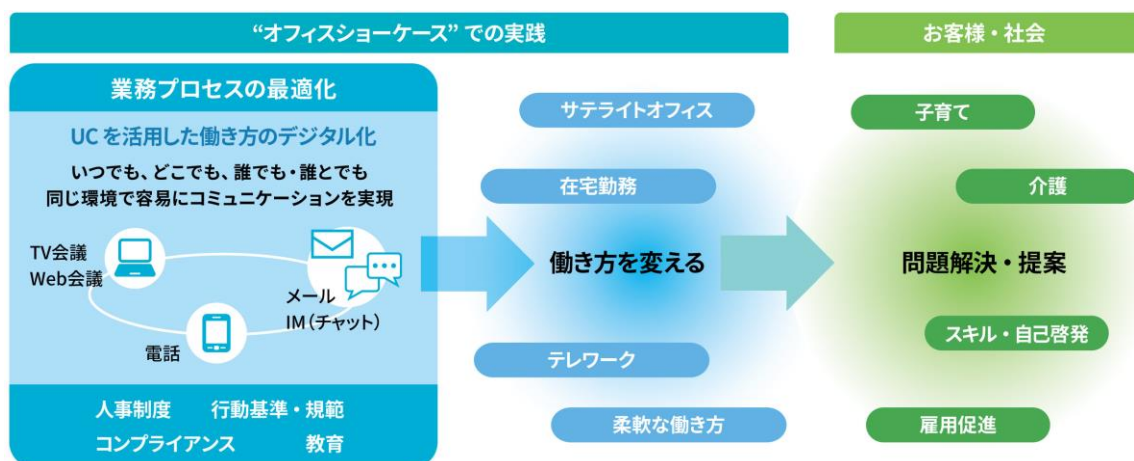


CSRレポート

様々な活動に取り組んでいます

■ “オフィスショーケース”を通じて、社会に役立つIT活用を提案

お客様の経営、IT活用の課題を解決するため、各種ソリューションを“ショーケース”としてJBCグループで導入・展開し、具体的な提案活動へとつなげています。ITを活用したワークスタイルの変革を進めるとともに、ユニファイドコミュニケーション(*)を導入。そのノウハウを活かし、働き方やビジネスを変革する新しいITの活用を提案しています。



*ユニファイドコミュニケーション (UC) … 様々な通信や伝達手段を連携・統合して提供するシステムやサービスの総称

■ 富士山の森づくり活動

富士山麓に広がる人工林を、豊かな本来の自然の森に再生する活動への取り組みを、2017年度より始めました。5月～7月にかけて実施した3回の活動では、延べ67名の社員が参加しました。



第5回

理系的発想からはじまる文学賞

日経 星新一賞

公式サイト

<http://hoshiaward.nikkei.co.jp/>

日経「星新一賞」は、“理系的発想力を問う文学賞”として、未来を刺激する想像力とアイディア、その先にある物語を競う、今までにない新しい概念の文学賞です。

JBCホールディングスは、賞創設当初より協賛し、次代を担う人財を支援しています。

※その他、活動実績やCSRレポートはホームページよりご確認ください。

<https://www.jbcchd.co.jp/csr/>

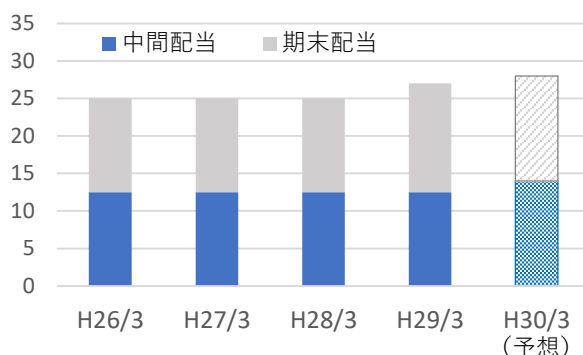
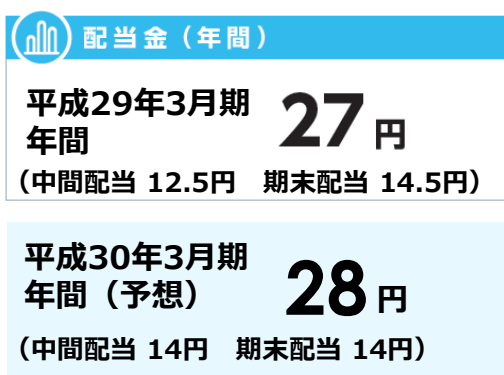


Question. 12

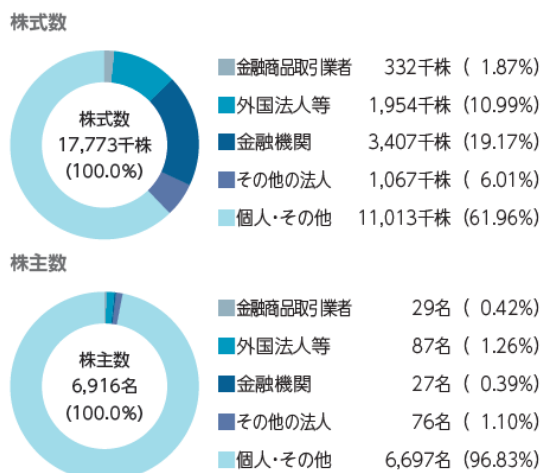
株主還元と株主構成は？

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとしています。成長に向けての将来の投資や事業展開を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針にしています。

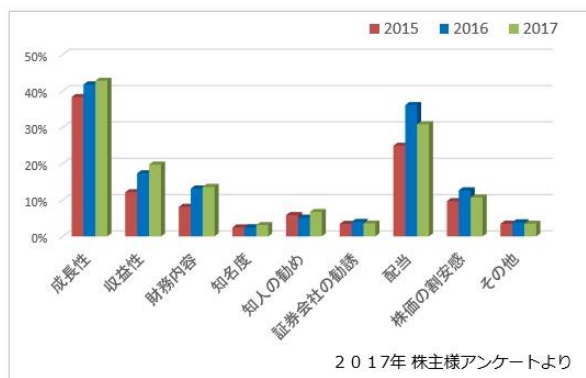
平成30年3月期は、年間28円の配当を予定しています。



■ 所有者別株式分布状況（平成29年9月30日現在）



■ 当社株式の購入ポイント



第44期（2007年度）から株主様アンケートを毎年実施しています。2017年 回収率22.7%

■ 会社概要

2018年2月28日現在

社 名	J B C C ホールディングス株式会社
英 文 名 称	JBCC Holdings Inc.
U R L	https://www.jbcchd.co.jp/
設 立	1964 年4 月1 日
所 在 地	〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア15F
資 本 金	4,713百万円
グループ社員数	2,137名（有期社員171名を含む） 2017年7月1日現在
事 業 内 容	純粹持株会社
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 （証券コード 9889）
会 計 監 査 員	PwCあらた有限責任監査法人
拠 点 数	国内：53 拠点（委託事業所12拠点含む） 海外：5 拠点（中国・タイ・シンガポール）

■ 役員

2018年2月28日現在

代表取締役社長	山田 隆司
代 表 取 締 役	東上 征司
取締役常務執行	一木 一夫
取 締 役	谷口 卓
	三星 義明
	高橋 保時
	長谷川 礼司（社外）
取締役監査等委員	田邊 雅章（常勤）
	今村 昭文（社外）
	齊藤 紀夫（社外）

■ 出版書籍

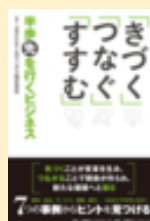
経営やIT活用、文化まで、幅広い内容で出版しています。Amazonや楽天ブックスでも購入可能いただけます。



最新刊
2017年



2016年



2015年



2014年



2013年

他、出版書籍については
ホームページでもご覧いただけます。
<https://www.jbcchd.co.jp/corporate/book/>



JBCCホールディングス株式会社

東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア
TEL: 03-5714-5171 URL: <https://www.jbcchd.co.jp/>

JBグループ

URL: <http://www.jbgroup.jp/>

JBCC(JBCC株式会社)	URL: http://www.jbcc.co.jp/	TEL:03-5714-5111 (代)
JBS(JBサービス株式会社)	URL: https://www.jbsvc.co.jp/	TEL:03-6380-4700 (代)
JBAT(JBアドバンスト・テクノロジー株式会社)	URL: http://www.jbat.co.jp/	TEL:044-280-8600 (代)
CIS(株式会社シーアイエス)	URL: http://www.cisjp.com/	TEL:052-261-2182 (代)
SOLNET(株式会社ソルネット)	URL: http://www.solnet-dot.com/	TEL:093-671-7827 (代)
GBS(ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社)	URL: https://www.gbs.co.jp/	TEL:03-5216-5500 (代)
i-Learning(株式会社アイ・ラーニング)	URL: http://www.i-learning.jp/	TEL:03-5623-7371 (代)
JBCN上海(佳報(上海)信息技术有限公司)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbcn/	TEL:03-5714-5171 (代)
JBTH(JBCC(Thailand) Co., Ltd.)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbth/	TEL:03-5714-5171 (代)
JBSG(JBSG PTE. LTD.)	URL: http://www.jbcchd.co.jp/jbsg/	TEL:03-5714-5171 (代)
JBPS(JBパートナーソリューション株式会社)	URL: http://www.jbps.co.jp/	TEL:03-5714-5180 (代)
C&CBS(C&Cビジネスサービス株式会社)	URL: http://www.ccbs.co.jp/	TEL:044-280-8511 (代)



公式Facebook



公式Twitter



[お問い合わせ]

JBCCホールディングス株式会社

コーポレートコミュニケーション 広報IR

TEL:03-5714-5171(平日 9:00~17:00) E-Mail: ir@jbcc.co.jp

本資料に記載されている将来の動向や業績等に関する見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでおります。したがって、実際の業績は様々な要因により見通しとは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。